

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型		Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)															
市町村名		鳥栖市		地方交付税種地		1-4		財政健全化等		×	歳入総額	35,422,753	37,631,099	実質収支比率		5.8	7.2																		
								財源超過		×	歳出総額	34,203,965	36,140,100	経常収支比率		84.9	84.1																		
								首都		×	歳入歳出差引	1,218,788	1,490,999	(85.1)		(84.1)																			
								近畿		×	翌年度に繰越すべき財源	250,739	317,558	標準財政規模		16,752,802	16,267,710																		
										×	実質収支	968,049	1,173,441	財政力指数		0.91	0.93																		
人口		令和2年国調(人)		74,196		産業構造(※5)		中部		×	単年度収支	-205,392	-104,490	公債費負担比率		7.7	8.4																		
		平成27年国調(人)		72,902				過疎		×	積立金	587,000	440,000	健全化判断比率																					
		増減率(%)		1.8				山振		×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-	-																		
住民基本台帳人口(※7)		令06.01.01(人)		74,492		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		○	積立金取崩し額	1,487,448	128,196	連結実質赤字比率		-	-														
		うち日本人(人)		72,586				542		665		指数表選定		○	実質単年度収支	-1,105,840	207,314	実質公債費比率		0.6	0.3														
		令05.01.01(人)		74,537		第1次		1.6		2.0						将来負担比率		-	-																
		うち日本人(人)		72,881				8,238		7,981						基準財政収入額		12,057,940	11,741,293	資金不足比率(※4)															
		増減率(%)		-0.1		第2次		24.6		24.4						基準財政需要額		13,296,850	12,751,361																
		うち日本人(%)		-0.4				第3次		24,647		24,127						標準税収入額等						15,381,657	15,014,943										
面積(k㎡)		71.72		73.7		73.6										経常経費充当一般財源等		14,592,729	14,108,505																
人口密度(人/㎏㎡)		1,035												歳入一般財源等		22,921,303	20,737,672																		
世帯数(世帯)		29,816																																	
職員の状況(※8)																																			
特別職等	区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		一般職員等(※6)	区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)		地方債現在高		23,161,405		23,035,736															
	市区町村長		1		9,560			一般職員		420		1,302,840		3,102		うち公的資金		20,852,157		20,696,847															
	副市区町村長		2		7,660			うち消防職員		-		-		-		地方債現在高(臨時財政対策債除き)		15,725,241		14,845,297															
	教育長		1		6,290			うち技能労務職員		9		32,256		3,584		債務負担行為額(支出予定額)		5,863,092		2,901,166															
	議会議長		1		4,930			教育公務員		3		11,895		3,965		収益事業収入		-		109,800															
	議会副議長		1		4,410			臨時職員		-		-		-		土地開発基金現在高		772,963		771,495															
	議会議員		20		4,130			合計		423		1,314,735		3,108		積立金現在高		4,020,533		4,920,957															
																減債基金		3,208,648		2,548,633															
																その他特定目的基金		6,377,968		6,008,379															
一般会計等の一覧																																			
項番		会計名		事業会計の一覧		項番		会計名		公営企業(法適)の一覧		項番		会計名		公営企業(法非適)の一覧		項番		組合等名		関係する一部事務組合等一覧		項番		組合等名		地方公社・第三セクター等一覧		項番		団体名		(※3)	
(1) 一般会計				(2) 国民健康保険特別会計				(4) 水道事業会計				(6) 産業団地造成特別会計				(7) 鳥栖地区広域市町村圏組合・一般会計				(17) 鳥栖市土地開発公社										○					
				(3) 後期高齢者医療特別会計				(5) 下水道事業会計								(8) 鳥栖地区広域市町村圏組合・介護保険特別会計																			
																(9) 佐賀県後期高齢者連合・一般会計																			
																(10) 佐賀県後期高齢者連合・後期高齢者医療特別会計																			
																(11) 鳥栖・三養基西部環境施設組合																			
																(12) 佐賀県東部環境施設組合																			
																(13) 鳥栖・三養基地区消防事務組合																			
																(14) 佐賀県競馬組合																			
																(15) 佐賀県市町総合事務組合・一般会計																			
																(16) 佐賀県市町総合事務組合・交通災害共済事業特別会計																			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,916,254	39.3	13,206,323	77.0	普通税	13,201,792	94.9	395,177
地方譲与税	246,838	0.7	246,838	1.4	法定普通税	13,201,792	94.9	395,177
利子割交付金	3,339	0.0	3,339	0.0	市町村民税	5,491,903	39.5	395,177
配当割交付金	38,715	0.1	38,715	0.2	個人均等割	137,257	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	43,699	0.1	43,699	0.3	所得割	3,791,631	27.2	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	414,394	3.0	69,056
地方消費税交付金	1,902,781	5.4	1,902,781	11.1	法人税割	1,148,621	8.3	326,121
ゴルフ場利用税交付金	14,882	0.0	14,882	0.1	固定資産税	6,815,686	49.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,800,535	48.9	-
自動車取得税交付金	1,514	0.0	1,514	0.0	軽自動車税	242,610	1.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	651,593	4.7	-
自動車税環境性能割交付金	20,922	0.1	20,922	0.1	鉱産税	-	-	-
法人事業税交付金	199,008	0.6	199,008	1.2	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	99,450	0.3	99,450	0.6	法定外普通税	-	-	-
地方特例交付金	94,780	0.3	94,780	0.6	目的税	714,462	5.1	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	4,670	0.0	4,670	0.0	法定目的税	714,462	5.1	-
地方交付税	1,640,493	4.6	1,253,920	7.3	入湯税	4,531	0.0	-
普通交付税	1,253,920	3.5	1,253,920	7.3	事業所税	-	-	-
特別交付税	386,573	1.1	-	-	都市計画税	709,931	5.1	-
震災復興特別交付税（一般財源計）	18,127,895	51.2	17,031,391	99.4	水利地益税等	-	-	-
交通安全対策特別交付金	12,648	0.0	12,648	0.1	法定外目的税	-	-	-
分担金・負担金	270,513	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-
使用料	441,877	1.2	53,379	0.3	合計	13,916,254	100.0	395,177
手数料	166,036	0.5	43	0.0				
国庫支出金	7,049,111	19.9	-	-				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	18,725	0.1	18,725	0.1				
都道府県支出金	2,507,254	7.1	-	-				
財産収入	33,220	0.1	6,949	0.0				
寄附金	548,205	1.5	-	-				
繰入金	1,801,403	5.1	-	-				
繰越金	1,490,999	4.2	-	-				
諸収入	1,149,767	3.2	18,877	0.1				
地方債	1,805,100	5.1	-	-				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	55,000	0.2	-	-				
歳入合計	35,422,753	100.0	17,142,012	100.0				

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

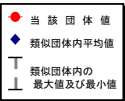
歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	258,562	0.8	2,702	257,986	
総務費	6,206,270	18.1	1,297,469	5,145,556	
民生費	13,288,319	38.9	372,768	6,518,431	
衛生費	2,832,390	8.3	75,265	2,279,742	
労働費	94,787	0.3	-	9,787	
農林水産業費	426,935	1.2	113,281	257,961	
商工費	1,041,441	3.0	34,920	673,348	
土木費	2,924,125	8.5	1,669,230	1,549,907	
消防費	798,118	2.3	5,566	784,500	
教育費	4,249,231	12.4	1,547,059	2,413,433	
災害復旧費	293,751	0.9	-	52,449	
公債費	1,790,036	5.2	-	1,759,415	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	34,203,965	100.0	5,118,260	21,702,515	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,447,344	45.2	8,958,555	8,102,875	47.1
人件費	4,386,304	12.8	3,955,265	3,891,411	22.6
うち職員給	2,492,052	7.3	2,216,981	-	-
扶助費	9,271,004	27.1	3,243,875	2,452,049	14.3
公債費	1,790,036	5.2	1,759,415	1,759,415	10.2
元利償還金	1,790,011	5.2	1,759,390	1,759,390	10.2
内 うち元金	1,679,431	4.9	1,649,120	1,649,120	9.6
訳 うち利子	110,580	0.3	110,270	110,270	0.6
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
その他の経費	13,344,610	39.0	10,869,620	6,489,854	37.7
物件費	4,098,718	12.0	2,960,541	2,410,205	14.0
維持補修費	101,906	0.3	46,153	44,810	0.3
補助費等	4,010,256	11.7	3,669,815	2,098,488	12.2
うち一部事務組合負担金	1,988,050	5.8	1,980,550	1,287,269	7.5
繰出金	2,785,135	8.1	2,332,622	1,936,351	11.3
積立金	1,924,058	5.6	1,858,952	-	-
投資・出資金・貸付金	424,537	1.2	1,537	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,412,011	15.8	1,874,340	-	-
うち人件費	133,864	0.4	123,382	-	-
普通建設事業費	5,118,260	15.0	1,821,891	-	-
うち補助	1,941,252	5.7	155,366	-	-
うち単独	3,152,280	9.2	1,654,697	-	-
災害復旧事業費	293,751	0.9	52,449	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	34,203,965	100.0	21,702,515	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県鳥栖市

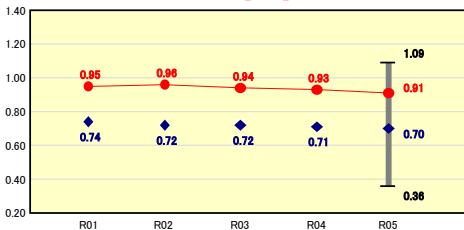
人	74,492	人(R6.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	72,586	人(R6.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率
面積	71.72	km ²	実	公	債	費	比	率	0.6
歳入総額	35,422,753	千円	得	来	負	担	比	率	-
歳出総額	34,203,965	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-3
実収支	968,049	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-3
標準財政規模	16,752,802	千円						R02	Ⅱ-3
地方債現在高	23,161,405	千円						R05	Ⅱ-3



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.91]



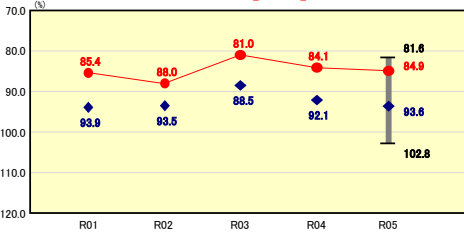
類似団体内順位 13/108 全国平均 0.48 佐賀県平均 0.50

財政力指数の分析欄

基準財政需要額及び基準財政収入額ともに前年度を上回ったが、基準財政需要額の伸びが大きく、単年度指数は0.91と減となった。R2単年度指数の0.96が算入されなかったことから、財政力指数は0.91となり、前年度から0.02ポイント減となった。今後も高齢化の進展による社会福祉費の増、子育て支援の充実による児童福祉費の増等など社会保障関係経費の増等が見込まれることから、市税などの歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.9%]



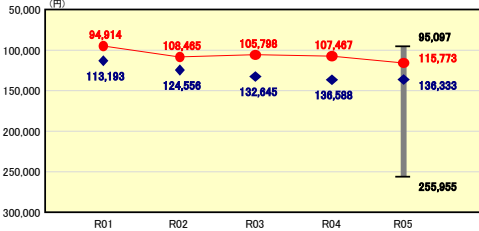
類似団体内順位 2/108 全国平均 83.1 佐賀県平均 81.8

経常収支比率の分析欄

市税、普通交付税、臨時財政対策債等の増等により、経常一般財源総額は前年度から2.5%増となったものの、扶助費、物件費等の増により、経常経費充当一般財源額が3.4%増となったため、経常収支比率は84.9%と前年度を0.8ポイント上回ったが、それでもなお類似団体平均を大きく下回っている。今後は扶助費の増に加え、大型事業の進捗に伴う公債費の増が見込まれるため、地方債の適正管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,773円]



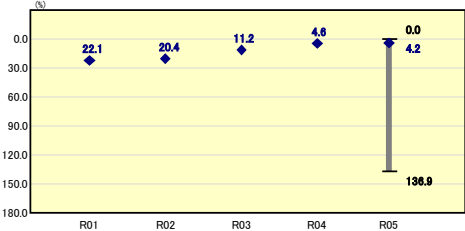
類似団体内順位 17/108 全国平均 158,103 佐賀県平均 173,977

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人事院勧告等に伴う職員給等の増等による人件費の増(前年度比+1.8%)や、給食費の公費計化に伴う給食材料費の計上や自治体DXの推進等による物件費の増(前年度比+12.5%)により、前年度から8,306円増加し、115,773円となった。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



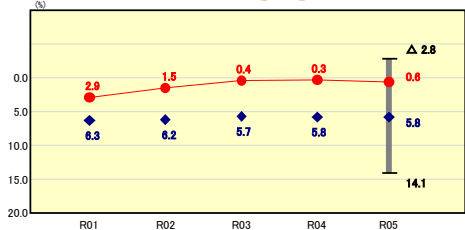
類似団体内順位 1/108 全国平均 6.3 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

前年度からの変動はなく、比率なしとなった。今後は大型事業の進捗に伴って地方債残高の増が見込まれるため、引き続き財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [0.6%]



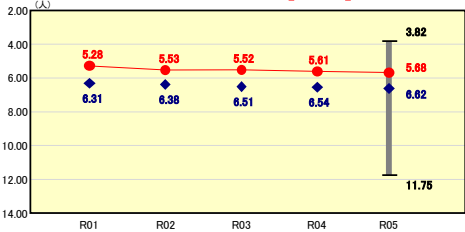
類似団体内順位 7/108 全国平均 5.6 佐賀県平均 7.4

実質公債費比率の分析欄

標準財政規模が増(4.9億円)等となったが、公債費の増等により単年度比率は増(+0.98ポイント)となった。令和2年度決算(0.40%)が算入されなくなったため、3カ年平均は前年度から0.3ポイント増加した。今後は大型事業の進捗に伴いさらなる公債費の増が見込まれるため、地方債の適正管理に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [5.68人]



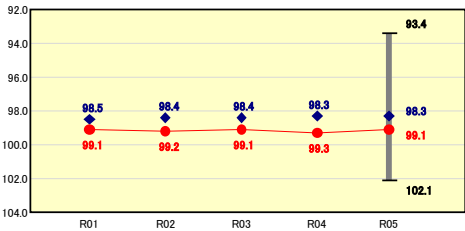
類似団体内順位 30/108 全国平均 8.32 佐賀県平均 7.93

人口1,000人当たり職員数の分析欄

昭和29年以降、市町村合併を行わず、また定員管理の適正化に努めた結果、類似団体平均を下回る5.68人となっている。事業増に伴い増傾向にあるが、今後も事務事業の見直しなどにより効率化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスバイレス指数 [99.1]



類似団体内順位 64/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.3

ラスバイレス指数の分析欄

前年度から0.2ポイント減少し、99.1となり、類似団体内平均との比較では、差が0.2ポイント減少した。今後も給与の適正化に努める。

(4)ー1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県鳥栖市

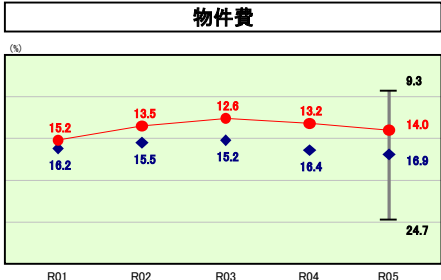
経常収支比率の分析

人	口	74,492	人(R6.1.1現在)	突	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人(R6.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面	積	71.72	km ²	実	質	公	債	費	比	率	0.6	%					
歳	入	総	額	35,422,753	千円	将	来	負	担	比	率	-	%				
歳	出	総	額	34,203,965	千円												
実	質	収	支	968,049	千円	市	町	村	類	型	R01	Ⅱ-3	R02	Ⅱ-3	R03	Ⅱ-3	
標	準	財	政	規	模	16,752,802	千円	(	年	度	毎	)	R04	Ⅱ-3	R05	Ⅱ-3	
地	方	債	現	在	高	23,161,405	千円										

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

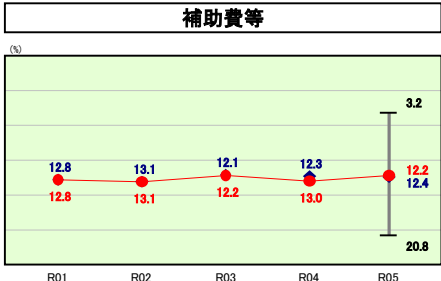
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 24/108 全国平均 15.2 佐賀県平均 13.3

物件費の分析欄

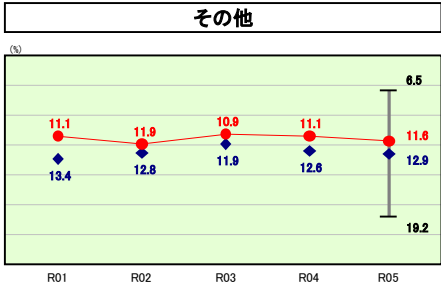
物件費に係る経常収支比率は、自治体DXの推進等の増により経常経費充当一般財源額が8.5%の増となったため、前年度との比較では0.8ポイント増加し、14.0%となった。今後も事務事業の見直しや業務の効率化を図り、コストの削減に努める。



類似団体内順位 47/108 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.8

補助費等の分析欄

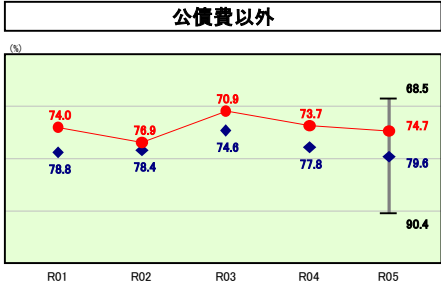
一部事務組合負担金等の減により、経常経費充当一般財源総額が3.6%の減となったため、前年度と比較して0.8ポイント減となった。今後は新たに建設を予定するごみ処理施設に係る負担金の増が見込まれる。



類似団体内順位 21/108 全国平均 12.6 佐賀県平均 13.3

その他の分析欄

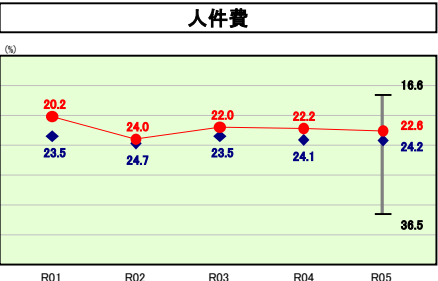
その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.3ポイント下回っているが、前年度より0.5ポイント増加し11.6%となった。増加した主な要因は、経常経費充当一般財源額が5.7%増となったためである。



類似団体内順位 14/108 全国平均 77.2 佐賀県平均 74.8

公債費以外の分析欄

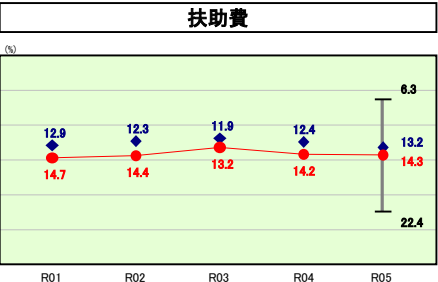
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を4.9ポイント下回っているが、前年度より1.0ポイント増加し74.7%となった。増加した主な要因は、経常経費充当一般財源額が3.7%減となったためである。



類似団体内順位 32/108 全国平均 25.5 佐賀県平均 23.6

人件費の分析欄

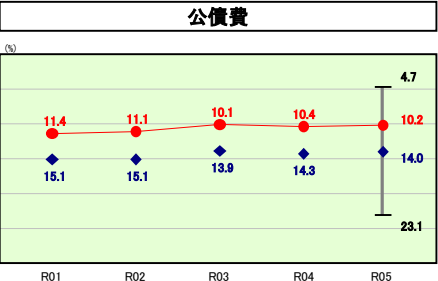
類似団体平均と比較して1.6ポイント低く、前年度との比較では0.4ポイント増となっている。これは、経常一般財源総額が前年度から2.2%増となったものの、経常経費充当一般財源額が4.6%増となったためである。今後も事務事業の効率化による時間外勤務の縮減や定員の適正管理に努める。



類似団体内順位 71/108 全国平均 13.2 佐賀県平均 11.8

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、前年度との比較では0.1ポイント増加し、類似団体平均を1.1ポイント上回っている。その要因として、子育て支援の充実や高齢化の進展などが挙げられる。今後は障害・高齢者福祉サービスに係る経費や児童福祉関係経費等の増が見込まれるため、それらの伸びを注視する。



類似団体内順位 17/108 全国平均 15.9 佐賀県平均 17.0

公債費の分析欄

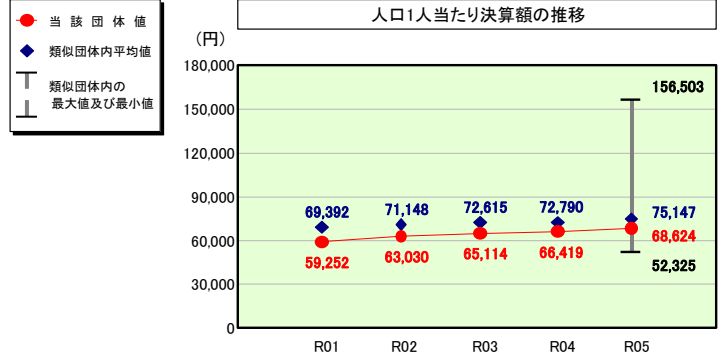
公債費に係る経常収支比率は、前年度との比較では0.2ポイント減少し、類似団体平均を3.8ポイント下回っている。今後は大型事業の進捗に伴う増が見込まれることから、地方債の適正管理に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

佐賀県鳥栖市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

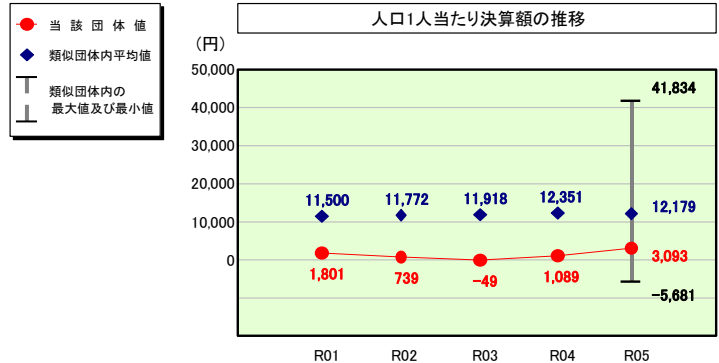
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,386,304	58,883	66,486	▲ 11.4
一部事務組合負担金(補助費等)	576,659	7,741	6,147	25.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,219	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	111,734	1,500	2,955	▲ 49.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	133,864	1,797	1,434	25.3
▲退職金	▲ 96,601	▲ 1,297	▲ 3,102	▲ 58.2
合計	5,111,960	68,624	75,147	▲ 8.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.68	6.62	▲ 0.94
ラスパイレス指数	99.1	98.3	0.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

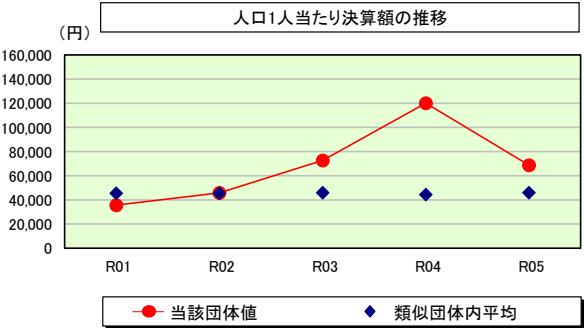
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,790,011	24,030	34,847	▲ 31.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20,000	268	5	5,260.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	629,024	8,444	8,260	2.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	43,249	581	1,689	▲ 65.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,673	586	748	▲ 21.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 541,656	▲ 7,271	▲ 5,762	26.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,753,868	▲ 23,544	▲ 27,609	▲ 14.7
合計	230,433	3,093	12,179	▲ 74.6

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01		2,636,924	35,674	▲ 6.4	45,588	8.7	▲ 15.1
	うち単独分	1,661,679	22,480	▲ 11.3	24,150	3.4	▲ 14.7
R02		3,393,615	45,870	28.6	45,483	▲ 0.2	28.8
	うち単独分	1,471,337	19,888	▲ 11.5	24,241	0.4	▲ 11.9
R03		5,383,742	72,717	58.5	45,945	1.0	57.5
	うち単独分	3,253,241	43,941	120.9	25,180	3.9	117.0
R04		8,949,884	120,073	65.1	44,475	▲ 3.2	68.3
	うち単独分	6,867,313	92,133	109.7	24,780	▲ 1.6	111.3
R05		5,118,260	68,709	▲ 42.8	45,982	3.4	▲ 46.2
	うち単独分	3,152,280	42,317	▲ 54.1	25,583	3.2	▲ 57.3
過去5年間平均		5,096,485	68,609	20.6	45,495	1.9	18.7
	うち単独分	3,281,170	44,152	30.7	24,787	1.9	28.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県鳥栖市

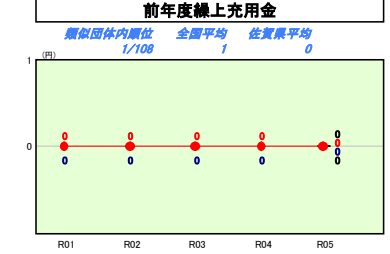
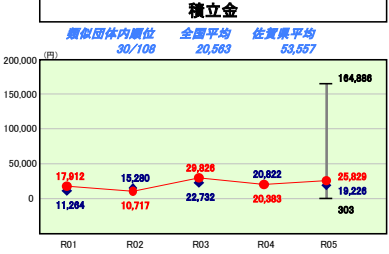
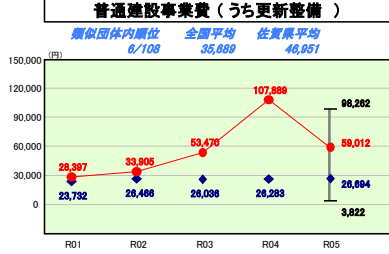
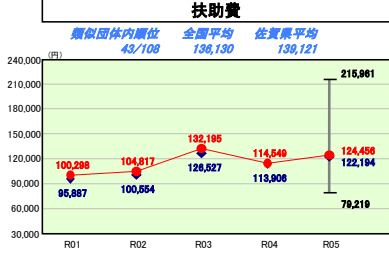
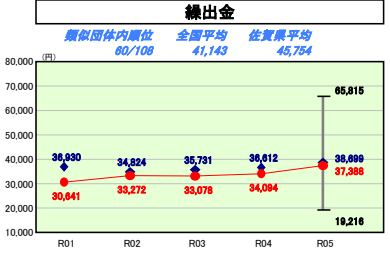
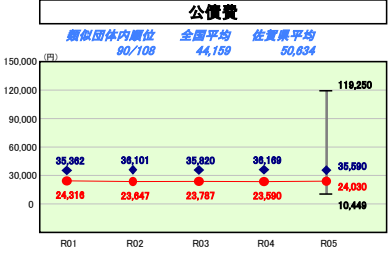
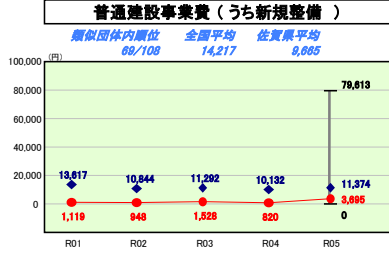
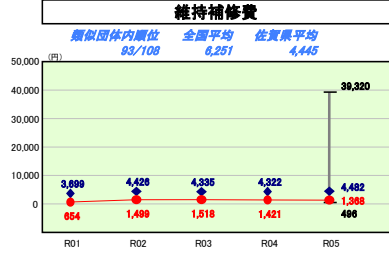
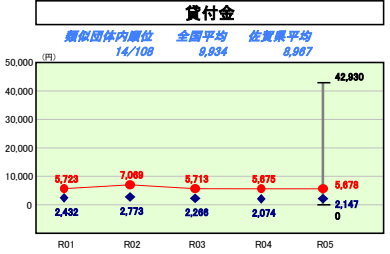
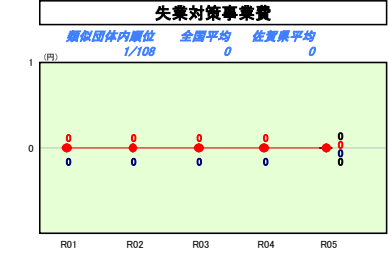
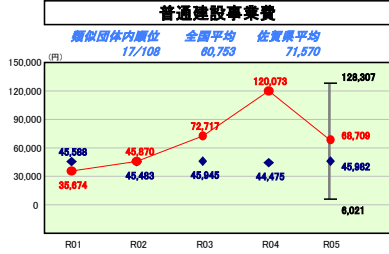
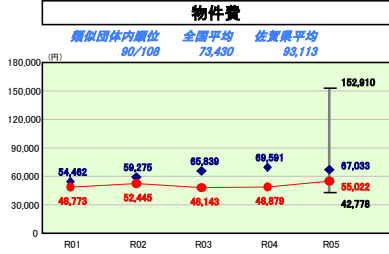
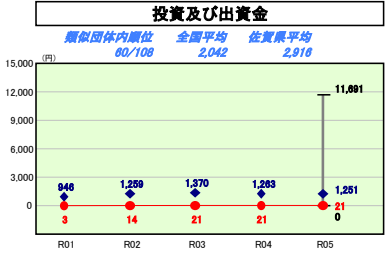
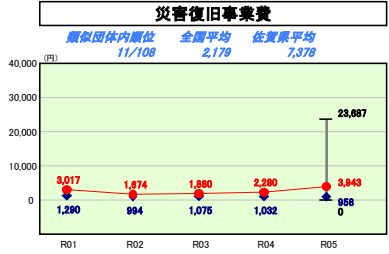
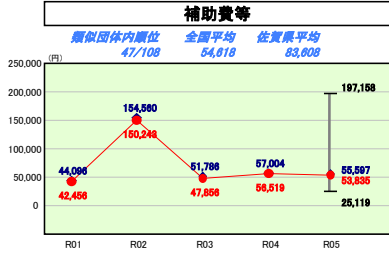
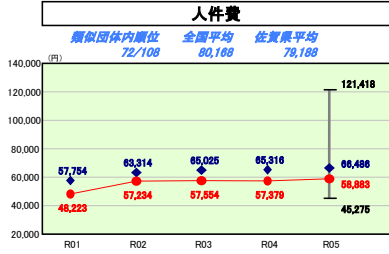
人口	74,492人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,586人(R6.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-	%
面積	71.72km ²	実質公債費比率	0.6	%
歳入総額	35,422,753千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,203,965千円	市町村類型	R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3	
実質収支	968,049千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3	
標準財政規模	16,752,802千円			
地方債現在高	23,161,405千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

歳出決算総額は、住民一人当たり459、162円となっている。普通建設事業費が前年度から大きく減少しているのは、新庁舎整備事業が完了を迎えつつあるためである。また、物件費は給食費の公会計化に伴う給食材料費の予算計上や自治体DXの推進により増、扶助費は住民税非課税世帯等への臨時特別給付金や障害福祉関係経費の増等により増となっている。今後も大型事業の進捗に伴い、普通建設事業費や公債費の増が見込まれることから、計画的に基金の取崩しを行う予定である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

佐賀県鳥栖市

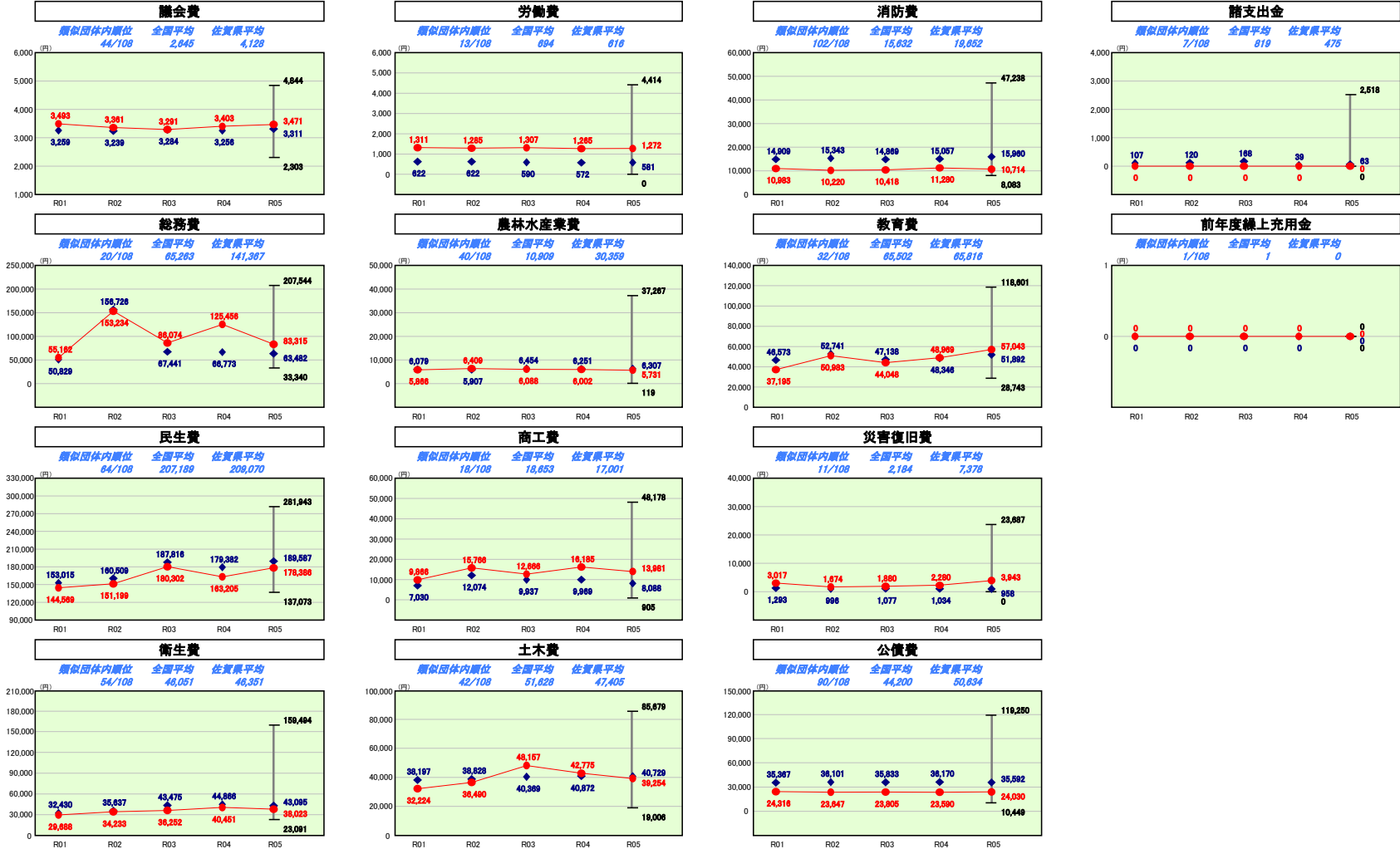
人口	74,402人(国6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,586人(国6.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	71.72km ²	実質公債費比率	0.6	%
歳入総額	35,422,753千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,203,965千円	市町村類型	R01Ⅱ-3R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3	
実質収支	968,049千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3R05Ⅱ-3	
標準財政規模	16,752,802千円			
地方債現在高	23,161,405千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

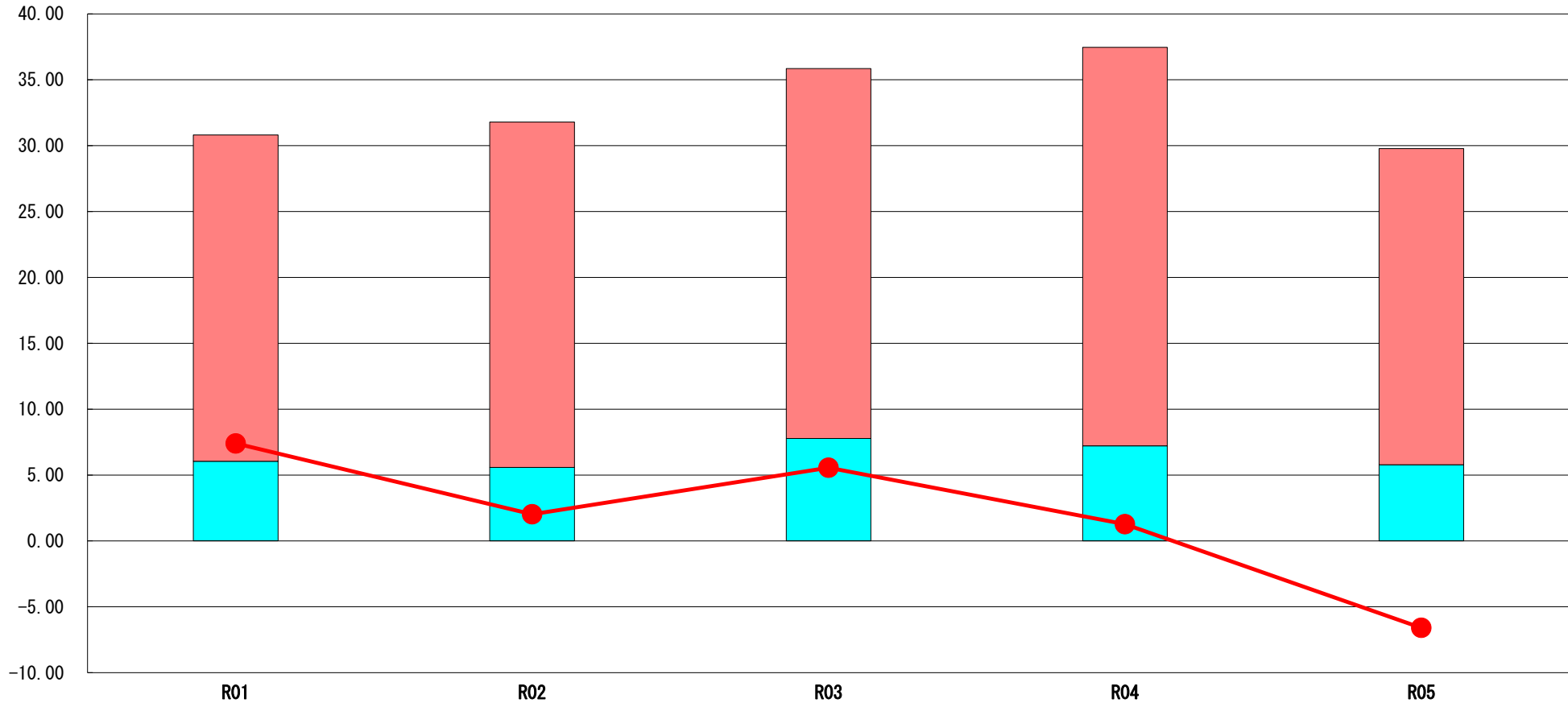
歳出決算総額は、住民一人当たり459、162円となっている。総務費は新庁舎整備事業が完了を迎えつつあり、前年度から大きく減少している。また、商工費はプレミアム付商品券発行事業や企業立地奨励金の事業費減等により、減少している。民生費は障害福祉関係経費、児童福祉関係経費等の増、教育費は給食費の公費計化による給食材料費の予算計上、公共施設等総合管理計画に沿って計画的に行う小学校大規模改築事業による増等により、それぞれ前年度と比較して増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

佐賀県鳥栖市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）						
区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		24.77	26.22	28.07	30.25	24.00
実質収支額		6.05	5.58	7.78	7.21	5.78
実質単年度収支		7.40	2.02	5.56	1.27	▲ 6.60

分析欄

財政調整基金残高は、取崩額が積立額を900百万円上回ったため、標準財政規模比は前年度から6.25ポイント減少し、24.00%となった。

実質収支額が205百万円減少したことにより、標準財政規模比は前年度から1.43ポイント減少し、5.78%となった。

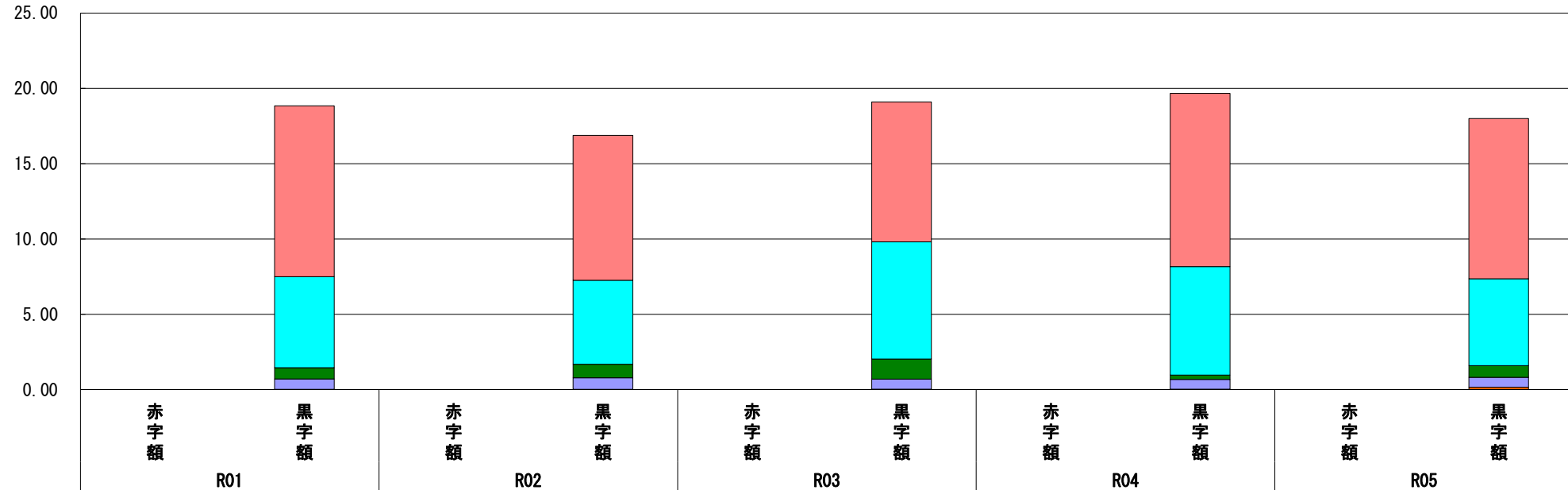
単年度収支が前年度から100百万円減少し、実質単年度収支額も前年度から1,313百万円減少したため、標準財政規模比で▲6.60%となり、前年度から7.87ポイント減少した。これは積立金取崩し額が1,359百万

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

佐賀県鳥栖市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
水道事業会計		11.35	9.62	9.30	11.50	10.64
一般会計		6.05	5.58	7.78	7.21	5.77
国民健康保険特別会計		0.75	0.90	1.34	0.29	0.78
下水道事業会計		0.69	0.77	0.67	0.65	0.66
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.01	0.02	0.02	0.15
産業団地造成特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
其他会計（赤字）		-	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.01	-	-	-	-

分析欄

一般会計の実質収支は、令和5年度国県支出金の超過収入の影響等により、968百万円の黒字となったが、前年度から黒字幅が205百万円の減となったため、標準財政規模比は1.44ポイント減少し、5.77%となった。

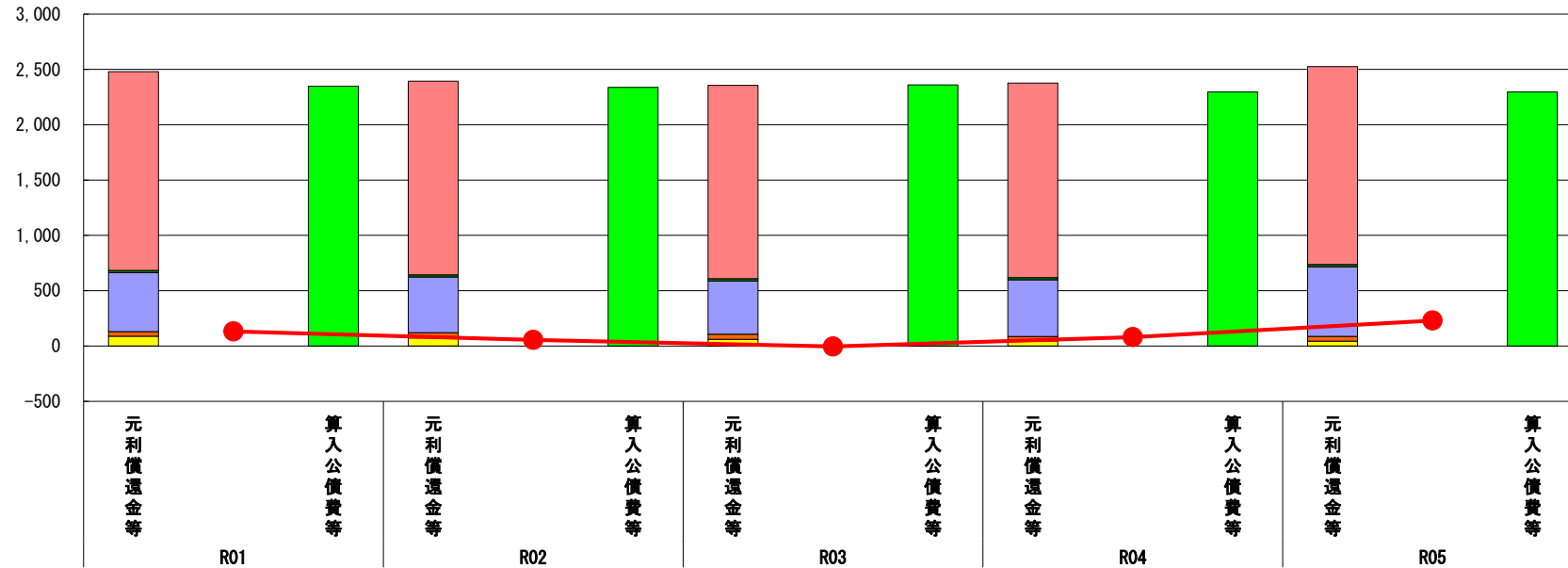
また、全体の実質収支の黒字額は184百万円の減（△5.7%）となり、標準財政規模が増（+3.0%）となったため、全体の標準財政規模比は減となった。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県鳥栖市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,797	1,749	1,748	1,758	1,790
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		20	20	20	20	20
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		532	504	481	513	629
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		42	46	46	39	43
	債務負担行為に基づく支出額		89	74	61	47	44
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,348	2,338	2,360	2,296	2,296
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		132	55	▲ 4	81	230

※ 減債基金積立不足算定額= (C) × (1 - (D) / (E))

分析欄

公共施設の老朽化対策の財源とした起債の償還本格化等による元利償還金の増（＋32百万円）や産業団地造成事業の元利償還金に対する繰入金の増等による公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増（＋116百万円）等を主な要因として、実質公債費比率の分子は増（＋149百万円）となっている。

（参考）

（百万円）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)					
	前年度末減債基金残高 (D)					
	前年度末減債基金積立相当額 (E)					

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

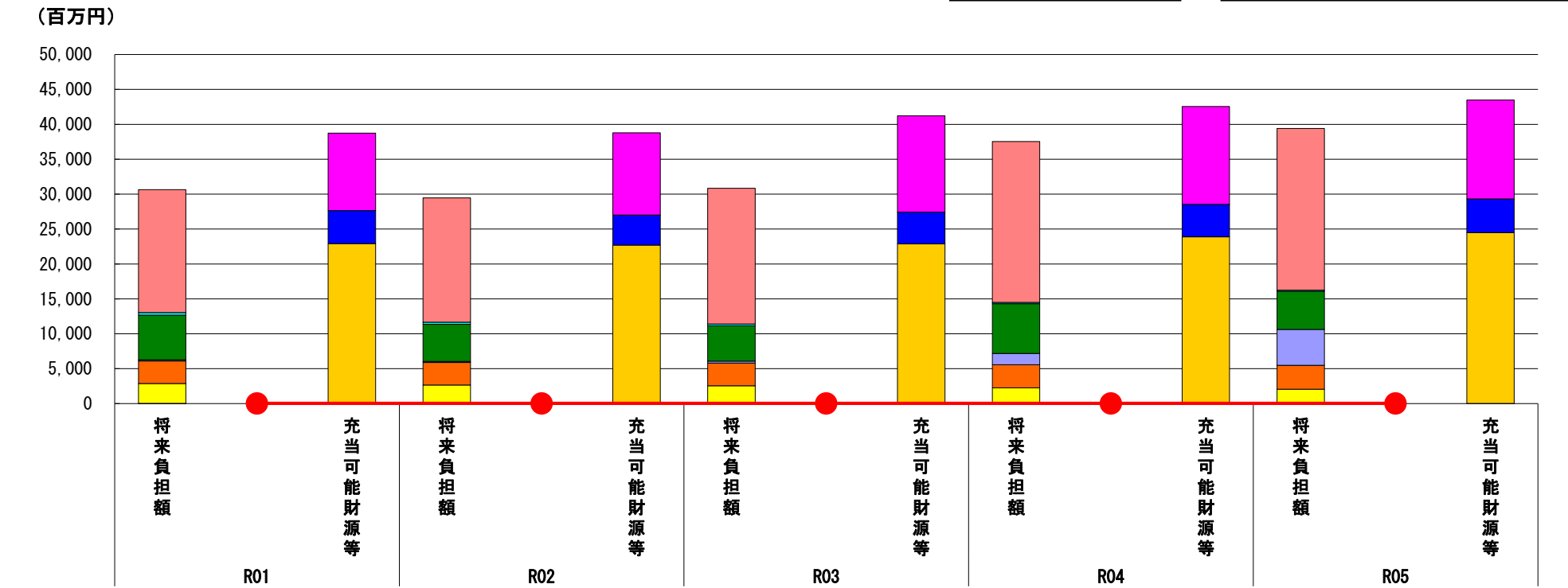
分析欄

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、当市においては、償還年数を5年で設定し積立と取崩を行い、かつ平成21年度以降、対象となる市債の発行がないため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

佐賀県鳥栖市



(百万円)

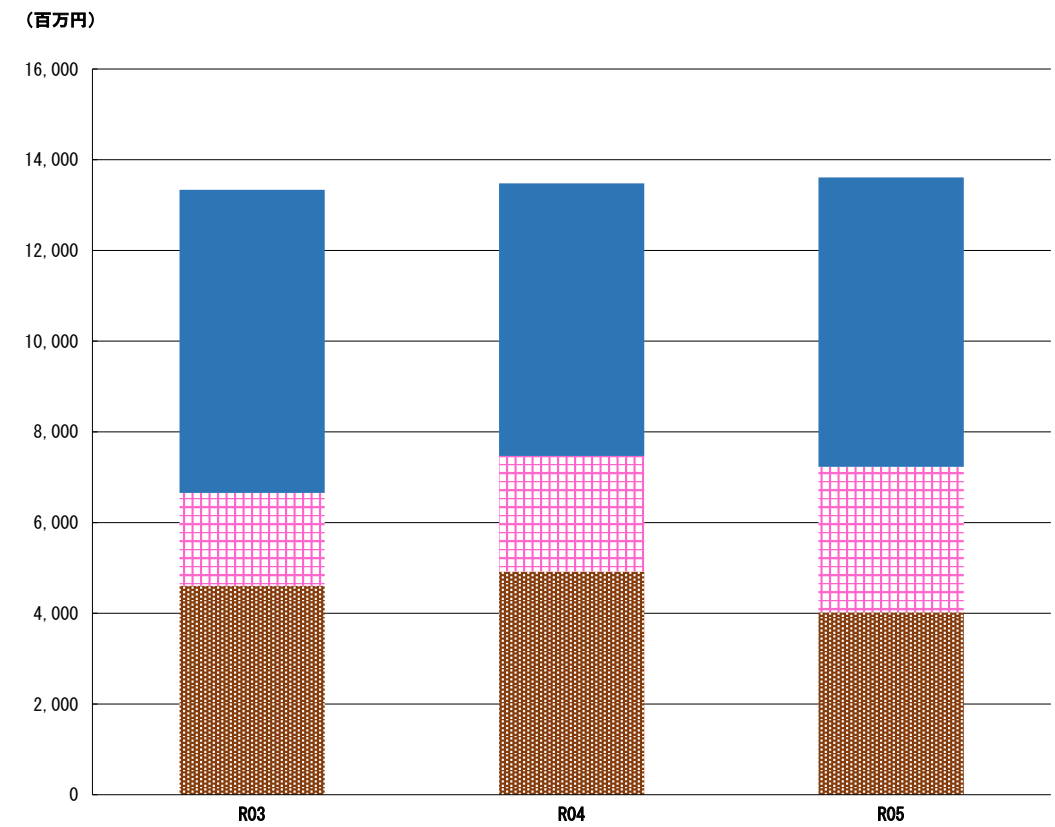
分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,604	17,797	19,444	23,036	23,161
	債務負担行為に基づく支出予定額		368	300	245	202	162
	公営企業債等繰入見込額		6,392	5,323	5,057	7,118	5,451
	組合等負担等見込額		176	142	293	1,621	5,145
	退職手当負担見込額		3,245	3,233	3,249	3,298	3,429
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,861	2,659	2,459	2,259	2,060
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		4	-	90	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,084	11,768	13,804	14,019	14,161
	充当可能特定歳入		4,747	4,304	4,534	4,656	4,835
	基準財政需要額算入見込額		22,917	22,703	22,877	23,887	24,479
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 8,099	▲ 9,320	▲ 10,377	▲ 5,029	▲ 4,068

分析欄

前年度と比較すると、実質的な将来負担額（将来負担比率の分子）は、961百万円の増となった。

これは、将来負担額のうち、産業団地造成特別会計への繰出見込額の減による公営企業債等繰入見込額の減（△1,667百万円）があったものの、佐賀県東部環境施設組合の施設建設に伴う起債に対する組合等負担等見込額の増（+3,524百万円）等が主な要因である。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



		(百万円)		
区分	年度	R03	R04	R05
 財政調整基金		4,609	4,921	4,021
 減債基金		2,046	2,549	3,209
 其他特定目的基金		6,682	6,008	6,378
	公共施設整備基金	4,080	3,430	3,543
	都市開発基金	1,125	1,225	1,325
	退職手当基金	392	392	492
	九州新幹線減温水被害対策基金	345	345	345
	地域福祉基金	339	339	339
基金残高合計		13,337	13,478	13,607

令和5年度	佐賀県鳥栖市
基金全体 (増減理由) 主に財政調整基金を1,487百万円、公共施設整備基金を287百万円、森林環境整備基金を15百万円取り崩した一方、減債基金に660百万円、財政調整基金に587百万円、公共施設整備基金に400百万円、都市開発基金、退職手当基金にそれぞれ100百万円を積み立てた等により、基金全体としては前年度から129百万円増加し13,607百万円となっている。 (今後の方針) 今後本格化する新庁舎整備事業等の大型事業の市債償還等に対応できるよう計画的に積立てを行う一方、公共施設等総合管理計画に基づいて、老朽化した公共施設の長寿命化等を行う財源として計画的な取り崩しを行う。	
財政調整基金 (増減理由) 地方財政法第7条に基づく積立等として587百万円を積み立てた一方で、各種事業等の財源として1,487百万円を取り崩したことによる減 (今後の方針) 大規模災害等のような不測の事態に備えるため、また景気に左右されやすい法人市民税が主要な税収である当市の状況を踏まえ、財政調整基金の残高は、標準財政規模の20％程度を下回らないよう努めている。	
減債基金 (増減理由) 大型事業の市債償還への備えとして660百万円を積み立てたこと等による増加 (今後の方針) 新庁舎整備事業等の大型事業について、今後本格化する市債償還に対応できるよう計画的に積立及び管理を行う。	
其他特定目的基金 (基金の使途) 公共施設整備基金：公共施設の整備 都市開発基金：鳥栖駅周辺市街地整備事業等の推進及び当該事業に関連する都市施設の整備 地域環境整備基金：広域ごみ処理施設に係る周辺地域の地域活性化等に関する事業 九州新幹線減温水被害対策基金：九州新幹線工事に起因する農業用水源減温水被害の対策施設の維持管理 (増減理由) 公共施設整備基金：新庁舎整備事業等の財源として287百万円を充当した一方で、公共施設の老朽化対策のため400百万円積み立てたことによる増加 都市開発基金：鳥栖駅周辺整備事業に備えるため100百万円積み立てたことによる増加 退職手当基金：今後想定される退職手当の財源として100百万円積み立てたことによる増加 地域環境整備基金：広域ごみ処理施設に係る周辺地域の地域活性化等に関する事業の財源として5百万円を充当した一方で、今後の事業に備えるため65百万円積み立てたことによる増加 (今後の方針) 公共施設整備基金：公共施設の老朽化対策の財源として順次充当予定 都市開発基金：今後想定される鳥栖駅周辺整備事業の財源として順次充当予定	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

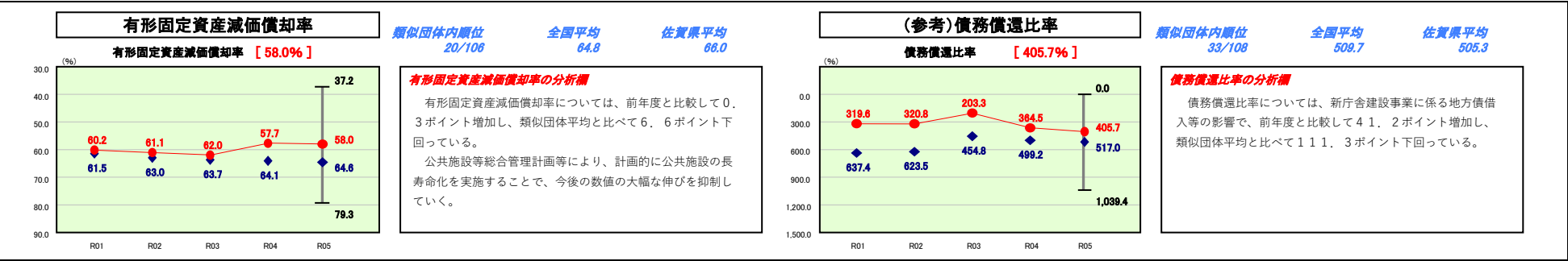
令和5年度

佐賀県鳥栖市

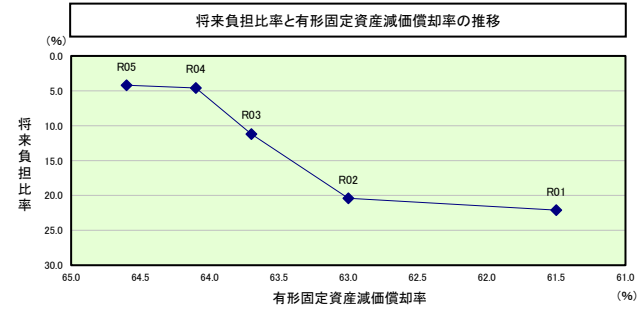
人口	74,492人	(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,586人	(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.72	km ²	実質公債費比率	0.6	%
歳入総額	35,422,753	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,203,965	千円	市町村類型	R01Ⅱ-3	R02Ⅱ-3
実質収支	968,049	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3	R05Ⅱ-3
標準財政規模	16,752,802	千円			
地方債現在高	23,161,405	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



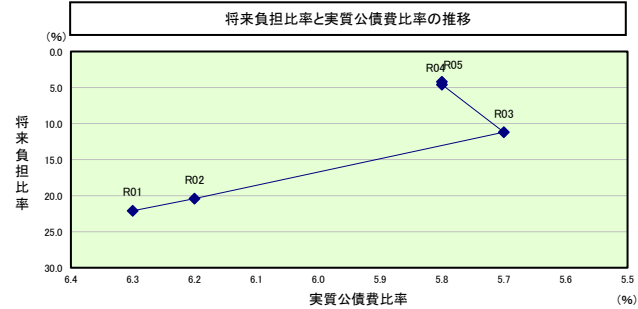
分析欄

大型事業の起債償還が順次終了し、市債残高が減少したことにより、将来負担比率は平成27年度以降発生していない。また、有形固定資産減価償却率は類似団体よりもやや低い数値で推移しており、新庁舎整備を行ったことで一定改善しているものの、今後も公共施設等総合管理計画等に基づいて、公共施設の老朽化対策に取り組んでいく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R01	R02	R03	R04	R05
	有形固定資産減価償却率	60.2	61.1	62.0	57.7	58.0
類似団体内平均値	将来負担比率	22.1	20.4	11.2	4.6	4.2
	有形固定資産減価償却率	61.5	63.0	63.7	64.1	64.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率については、類似団体平均値と比べて低い状態であり、平成27年度以降発生していない。実質公債費比率については、大型事業の起債償還が終了して元利償還額が減少し、その後も類似団体よりも早いペースで償還が進んだため、平成29年度以降は類似団体平均値を下回っている。現状、将来負担比率は発生していないものの、新庁舎建設等の大型事業の借入による地方債残高が将来負担額に算入され、今後、償還額の増加が見込まれることから、より一層、将来世代の負担を考慮し、地方債の適正管理に努めていく。

(参考)

当該団体値	将来負担比率	R01	R02	R03	R04	R05
	実質公債費比率	2.9	1.5	0.4	0.3	0.6
類似団体内平均値	将来負担比率	22.1	20.4	11.2	4.6	4.2
	実質公債費比率	6.3	6.2	5.7	5.8	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

佐賀県鳥栖市

人口	74,492	人(※6.1.1現在)	実収支比率	-	%
うち日本人	72,586	人(※6.1.1現在)	道路実収支比率	-	%
面積	71.72	km ²	実収支費比率	0.6	%
歳入総額	35,422,753	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	34,203,955	千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3	
実収支	968,049	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3	
標準財政規模	16,762,802	千円			
地方債現在高	23,161,405	千円			



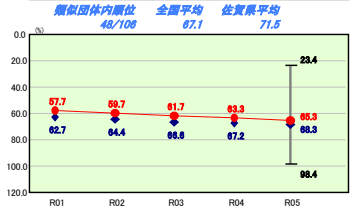
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

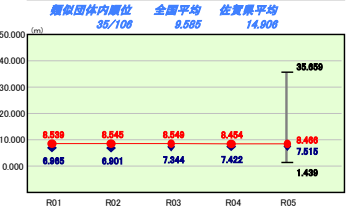
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

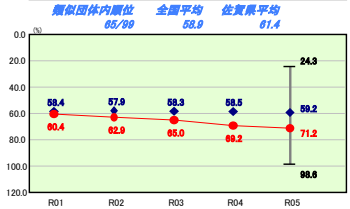
【道路】
有形固定資産減価償却率



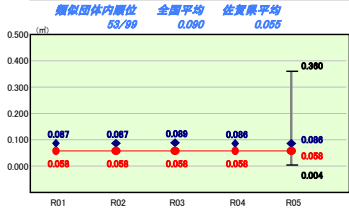
【道路】
一人当たり延長



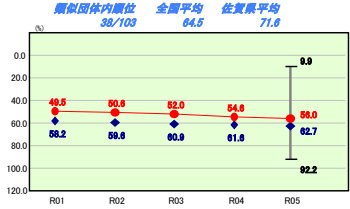
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



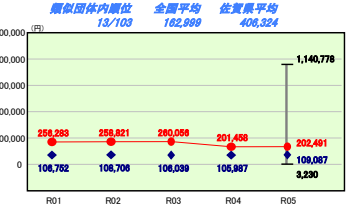
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



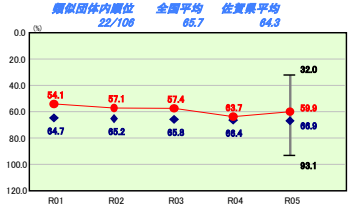
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



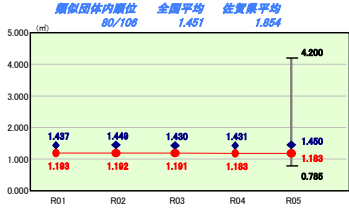
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



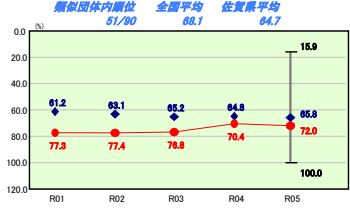
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



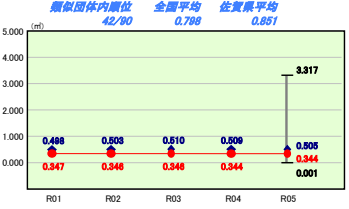
【学校施設】
一人当たり面積



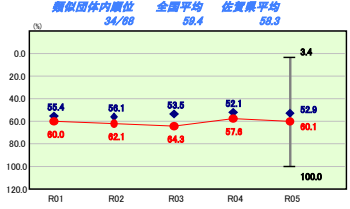
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



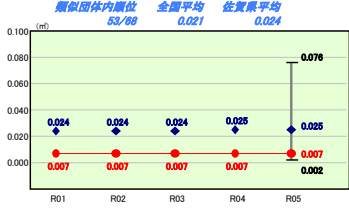
【公営住宅】
一人当たり面積



【児童館】
有形固定資産減価償却率



【児童館】
一人当たり面積



【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

施設情報の分析図

類似団体平均と比較して、交通の要衝であるという特性から、一人当たりの道路延長や橋梁等の有形固定資産額が高い。また、現在も人口を維持しているため一人当たりの施設面積は低い傾向にある。
積極的に改修を行っている学校施設の減価償却率は類似団体平均よりも低い状態であるが、認定こども園・幼稚園・保育所、公営住宅の減価償却率は類似団体平均よりも高い状態である。
市有の公共施設については、公共施設等総合管理計画等に基づき、経費の増加に留意しつつ、引き続き長寿命化を実施していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

佐賀県鳥栖市

人口	74,492	人(06.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,586	人(06.1.1現在)	減価償却率	-	%
面積	71.72	km ²	実質負債比率	0.6	%
歳入総額	35,422,763	千円	得率負担率	-	%
歳出総額	34,203,965	千円	市町村類型	R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3 R03Ⅱ-3	
実収支	988,049	千円	(年度毎)	R04Ⅱ-3 R05Ⅱ-3	
標準財政規模	16,762,802	千円			
地方債残高	23,161,405	千円			

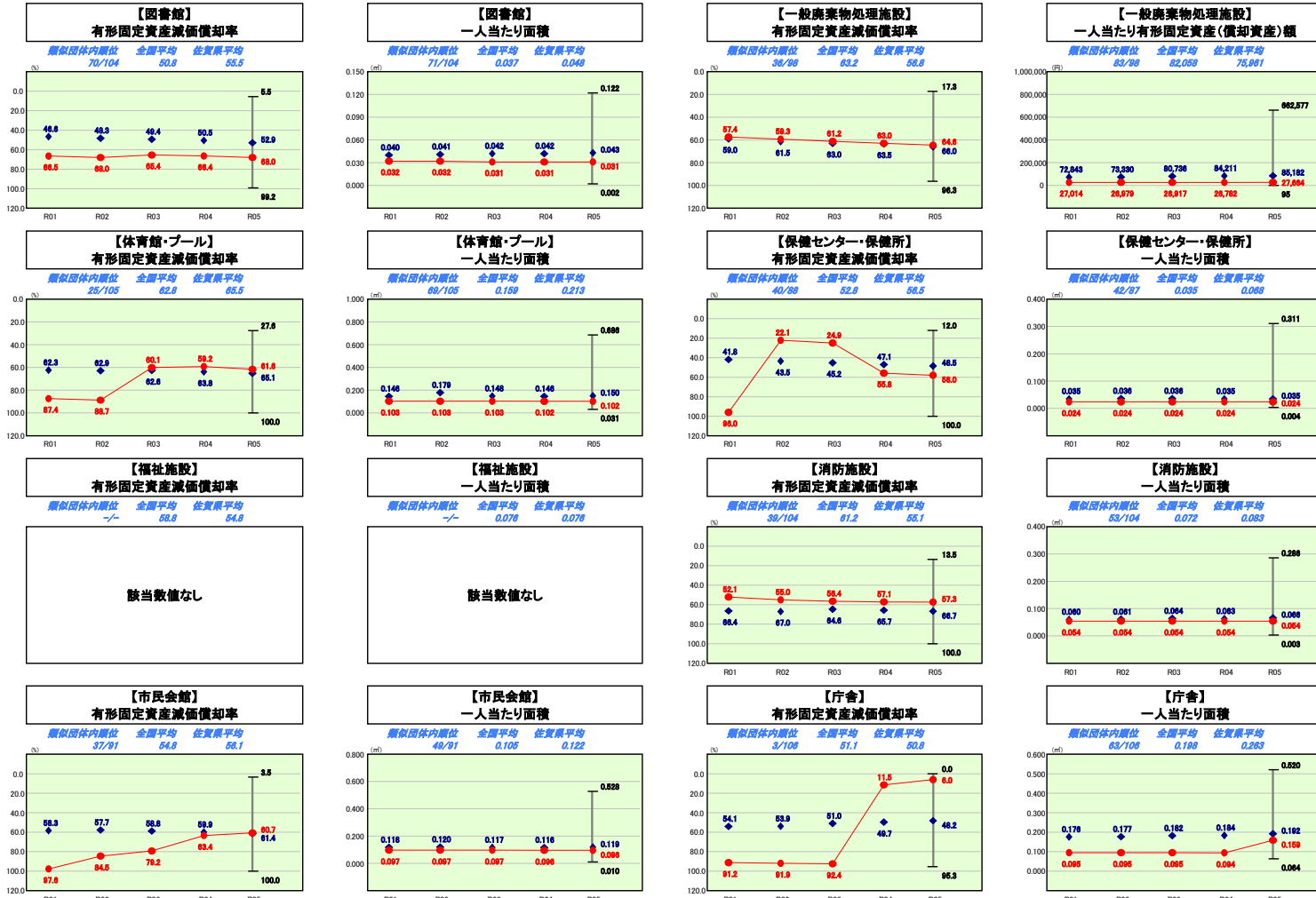


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が低くなっている施設は、庁舎であり、特に高くなっている施設は図書館、保健センター・保健所である。

・庁舎については、新庁舎の完成に伴い、有形固定資産減価償却率が大きく減少し、類似団体、全国的にも低い状態となった。

・老朽化が進んでいる図書館等については、公共施設等総合管理計画等に基づき、順次長寿命化を進めているところである。